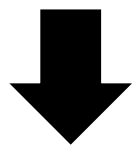




1. 5℃に向けた 京都市の挑戦

京都市地球環境・エネルギー担当局長
下間 健之
(Shimotsuma Takeshi)

「私たちはこの地球を祖先から譲り受けたのではない。未来の子どもたちから借りている」



- 「**気候危機**」の時代に入り、これと戦うこと抜きに、これまで築き上げてきた生活も、文化も、存続させることができないという危機感の下、京都市の都市経営の根幹に据える**地球温暖化対策を再構築する必要**。
- 子や孫たちの世代に「なぜ、1.5℃を目指さなかったのか」と嘆かせることのないよう「**未来に対する責任**」を果たしていかなければならない。

(京都市長から市環境審議会への諮問文より)



諮問文全文

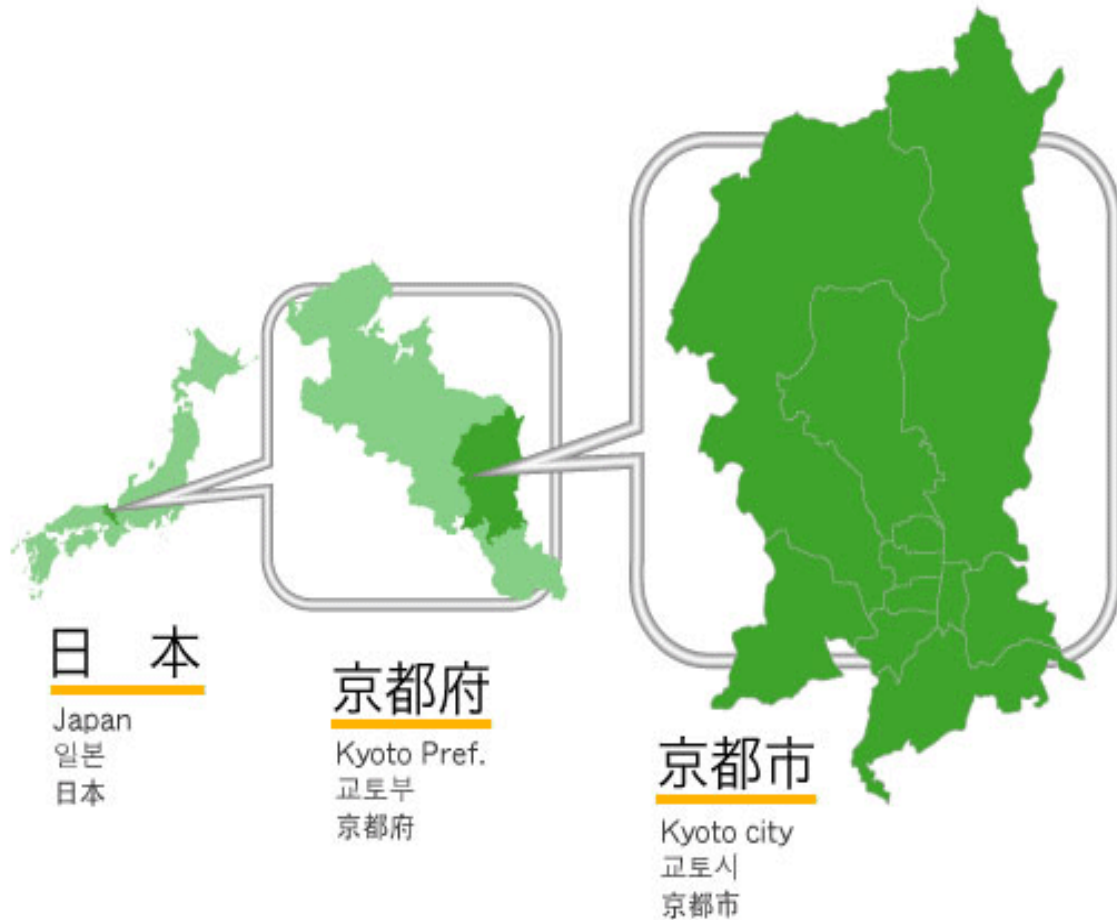


気候危機

私たちはこの地球を
未来の子どもたちから
借りています。

未来の子どもたちに
豊かな地球環境を
返せるでしょうか。

(市内全65万世帯へ配布した市民しんぶん
令和元年9月15日号への挟み込み紙面より)



人口：147 万人

予算：1.7兆円

面積：827.8 km²

市内総生産：6.5兆円

持続可能なまち

- 千年を超えて、都市の機能・文化が遮断されずに継承・発展
- 「全国815の市区の持続可能性・SDGs先進度調査」全国1位（日本経済新聞, 2019）

環境モデル都市

- パリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地
- 全国初の地球温暖化対策に特化した条例を制定
- ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」に選定
- 市域の4分3が森林

大学のまち・学生のまち

- 38の大学・短期大学が所在
- 人口の10%が学生

京都市の地球温暖化対策の歩み



本格始動は、**COP3開催地決定**

1997年 COP3・京都議定書誕生，市地球温暖化計画 策定

2004年 市地球温暖化対策条例 制定（日本初）

2007年 京都議定書10周年

実施体制強化・Do You Kyoto?

2009年 環境モデル都市選定

2010年 条例全部改正

温室効果ガス排出量を
1990年度比15%削減し，目標達成！

2013年 エネルギー政策推進のための戦略 策定

2015年 SDGs, パリ協定 低炭素から脱炭素へ

2017年 京都議定書誕生20周年

・持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言

地球温暖化対策計画改定 「プロジェクト“0”への道」

2018年 IPCC1.5度特別報告書

2019年 IPCC総会京都市開催

1.5℃を目指す京都アピール

日本の首長で初めて「2050年CO₂排出正味ゼロ」を表明

国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）とは

【当時の時代背景】

1992年に採択された気候変動枠組条約は、地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを定めるためのもので、温室効果ガスの削減について、**非拘束的な約束のみ**で、各国に具体的な取組を求めるまでには発展しにくいものだった。



世界の地球温暖化対策が前進するには、**法的拘束力のある数値目標が必要！！**

国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）

会 期：1997年12月1日～11日

場 所：国立京都国際会館

参加者：161ヶ国，9，850人

⇒ **「京都議定書」** が採択

（京都議定書のポイント）

- 先進国の温室効果ガス排出量について、**初めて法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定**（主要国全体の削減率：5.2%）。
- 目標を達成するための仕組み「**京都メカニズム**」を導入（排出量取引，クリーン開発メカニズム，共同実施など）



C O P 3の様子

開催支援に向けた基盤づくり

①市役所庁内の体制強化

副市長をトップとする庁内横断組織
「**地球温暖化防止京都会議推進本部**」や
C O P 3 関連事業を行う「**地球温暖化
防止京都会議推進室**」を設置

②市民・地元メディアと連携した 広報活動の展開

京都市の地域の女性会，地元メディアや青年会議所と構成する「**京都環境文化フォーラム**」を結成

③自治体の垣根を超えたオール京都， オール関西での支援体制を確立

関西圏の2府4県3政令指定都市の自治体と6つの商工会議所などを中心に，行政と経済団体がタッグを組む「**地球温暖化防止京都会議支援実行委員会**」を設立



開催1年前の
イベント

「地球との約束」プレリウド 環境コンサート&トーク

会議開催の機運を
高めるため，
約140の事業を
展開

COP参加者へ
のおもてなし



海外自治体
と知見を
共有

国際環境文化都市会議 in 京都
(ICLEIと共催)

市民と
共汗

未来を担う
子どもが主役



ジュニア地球環境会議



COP3参加者歓迎コンサートの夕べ



市民環境フェスティバル御池
—地球が好き！成功させようCOP3—

C O P 開催を受けて京都市が行った取組①

「京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム」設立(1998年)

産官学および市民が協力しあって持続可能な社会の実現を目指し、各種の取組を推進することを目的に設立。ここでの社会実験から京都発の企業の環境マネジメントシステム「KES」、家電製品の「省エネラベル」が全国に広がった。



中小企業版
環境マネジメントシステム **KES**

家電製品の
省エネラベル



京エコロジーセンター（COP3開催記念館）開館(2002年)

累計来館者数
150万人
突破！



環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設

「京都市地球温暖化対策条例」の制定（2004年）

- 地球温暖化対策に特化した**全国初の条例**
- **排出削減目標の明記**
- 大規模事業者に対して排出削減計画と実績 報告の提出を義務化



C O P 開催を受けて京都市が行った取組②

KYOTO地球環境の殿堂（2008年～）

「京都議定書」誕生の地で、地球環境の保全に著しく貢献した方を顕彰しその功績を永く後世にたたえるため、平成21年度から「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会（京都市、京都府、環境省等）が実施。今まで25名・1団体が殿堂入り。

今年度の
殿堂入り者



表彰式の様子



IPCC
(気候変動に関する政府間パネル)



元アイルランド大統領
メアリー・ロビンソン氏

「DO YOU KYOTO?」の推進（2009年～）

DO YOU KYOTO? は「環境にいいことしていますか?」という意味の合言葉。京都議定書が発効した日（2005年2月16日）を記念して、毎月16日を環境に良いことをする「DO YOU KYOTO? デー」（環境に良いことをする日）として地球温暖化対策条例（第21条）で規定。



京都市の環境マスコット
エコちゃん



京都タワーも
ライトダウン



スターバックスコーヒーの
照明をLEDランプの灯りに

京都議定書誕生20周年

「地球環境京都会議2017（KYOTO+20）」開催（2017年）

会議では「**持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言**」を発信

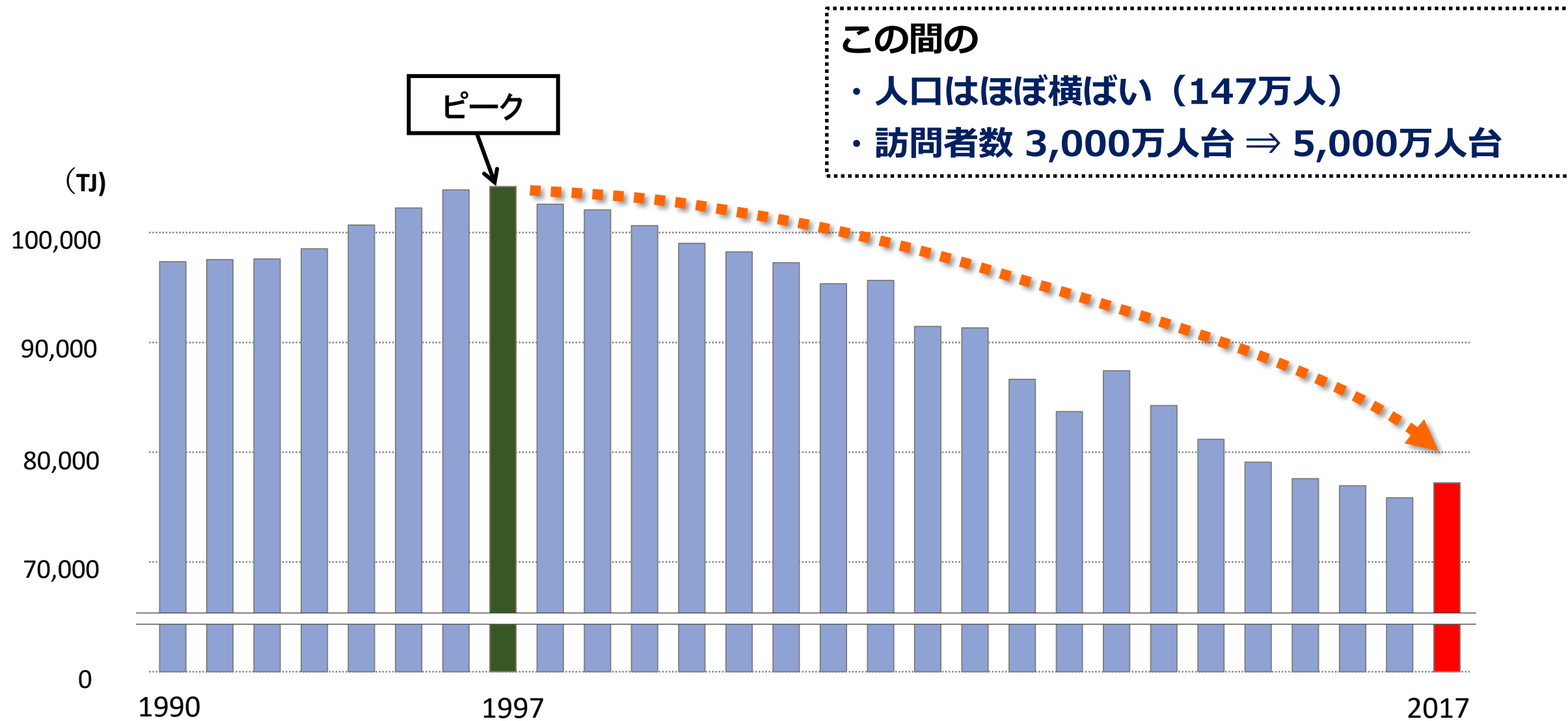
京都宣言に掲げる2050年の世界の都市のあるべき姿

- 自然との共生が実現している
- 循環型社会が構築されている
- 価値観やライフスタイルの転換が進んでいる
- 都市によるエネルギー自治が実現している
- 持続可能社会構築の「担い手」が育成されている
- 環境負荷低減と利便性向上が両立している
- 技術革新、気候変動適応策が十分に進んでいる
- 持続可能社会の実現に向けた取組が社会問題の平和的解決に貢献している

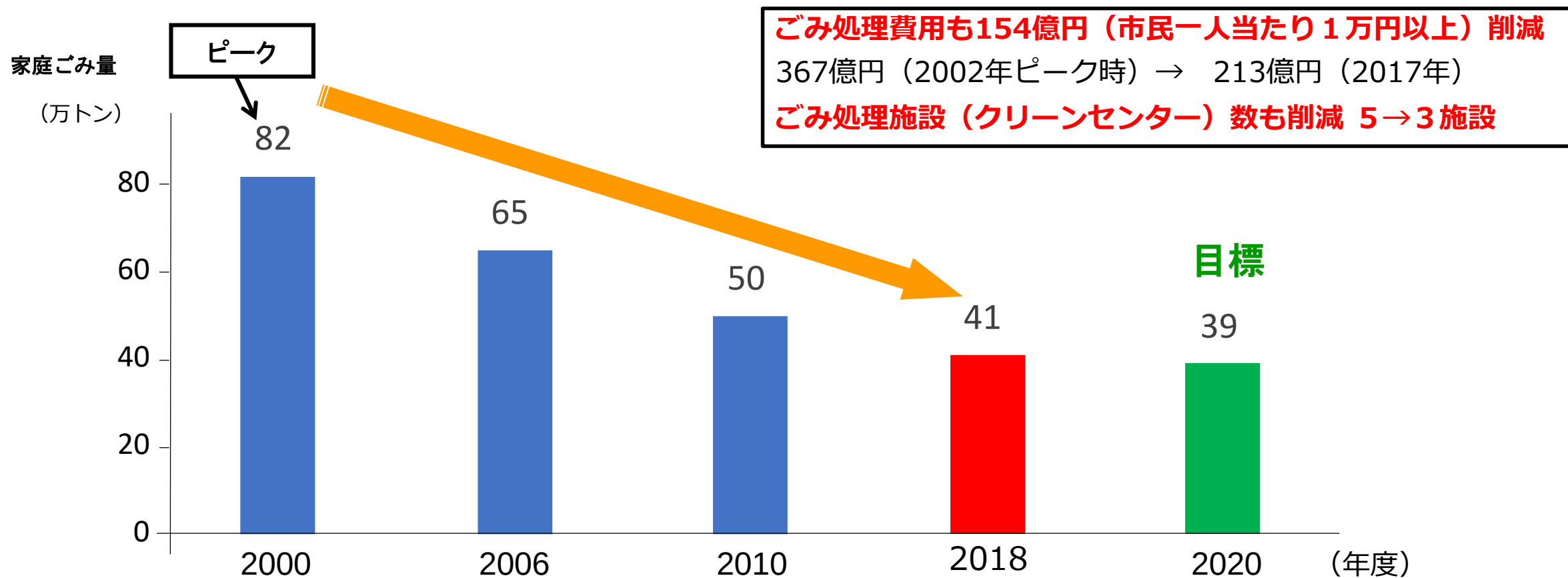


京都宣言発表の様子

エネルギー消費量 **ピーク時から26%減少**



市民ぐるみで**ごみ半減！**



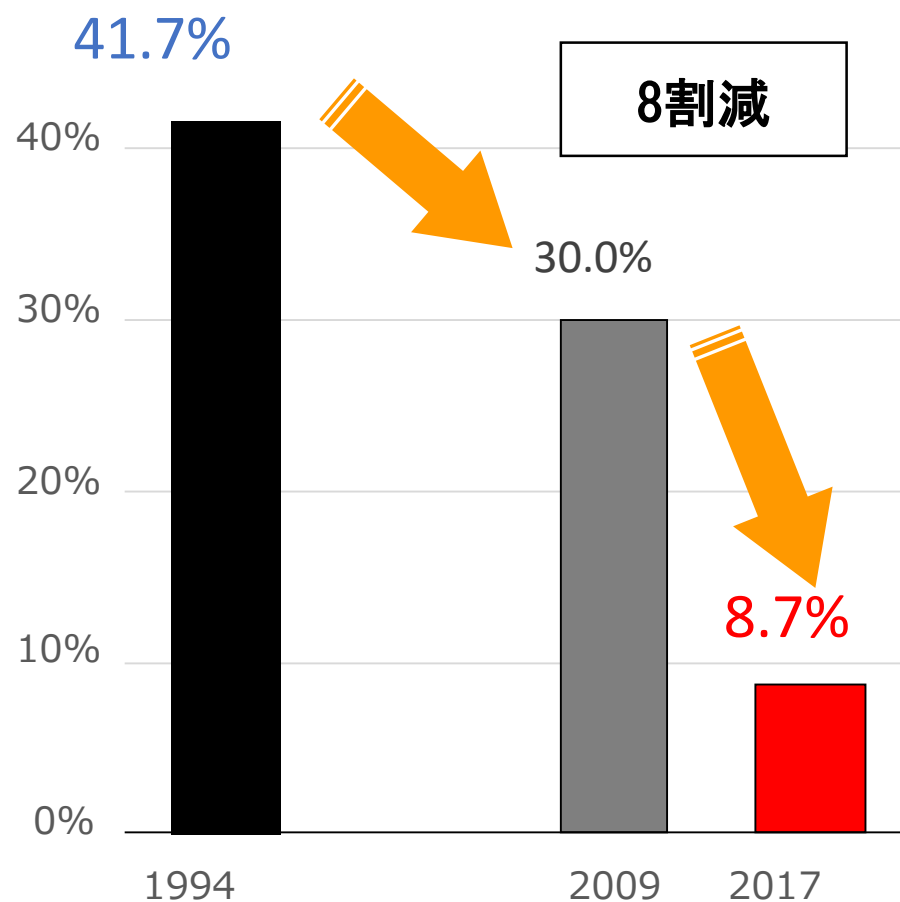
【市民1人1日当たりの家庭ごみ量】

京都市：399グラム（2018年度）

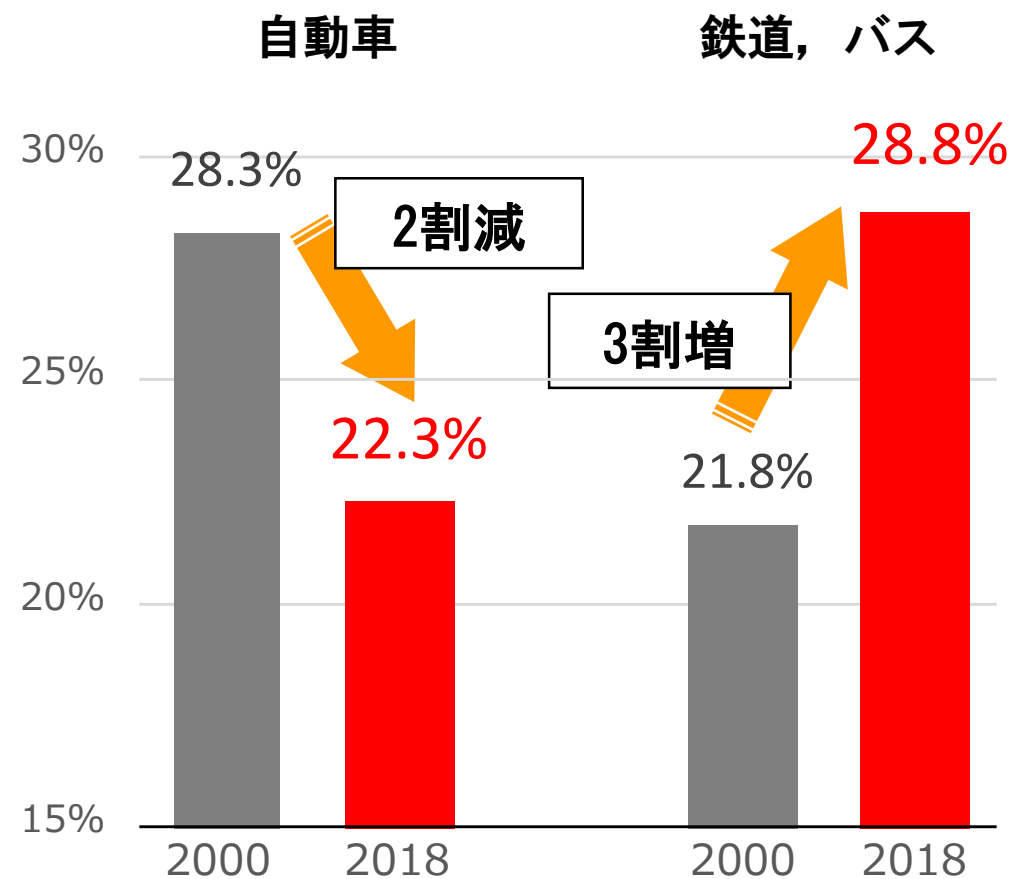
政令指定都市平均：555グラム（2017年度）

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」

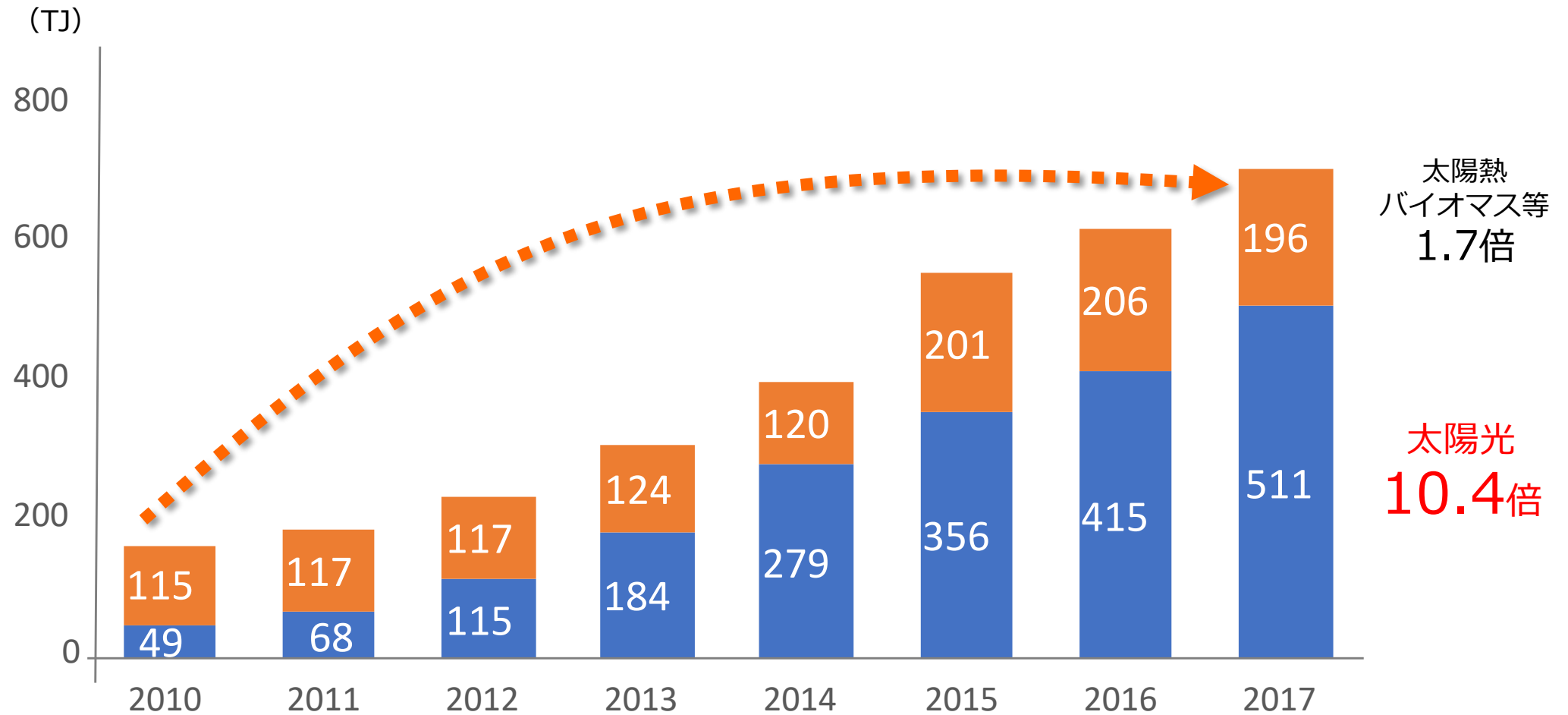
マイカーで京都を訪れる人の割合



交通手段分担率



再エネの市内生産量は**4.3倍**に



全国初の「地球温暖化対策条例」制定（2004） 市民ぐるみで98の具体的取組を推進！

産学公の知恵を結集し、イノベーション促進

- 省エネ効果が顕著な
SiC（シリコンカーバイド）
量産化成功，社会実装を目指す。



- 植物由来の新素材
CNF（セルロースナノファイバー）
鉄の5倍の強度，重量は5分の1

地域ぐるみで自主的にエコ活動

- **エコ学区**
京都市の全222学区



担い手の育成

- **京都市環境教育スタンダード**
小中学校の全教育課程を通じ環境教育
- **こどもエコライフチャレンジ**
全市立小学校児童が
家族ぐるみで省エネ
ボランティアに支えられ、
延べ約11万人受講！



パートナーシップによる取組

- 「京のアジェンダ21フォーラム」での社会実験から全国展開！



中小企業版
環境マネジメントシステム **KES**

家電製品の
省エネラベル



門川大作京都市長が I P C C 総会に際し 「2050年CO2排出量正味ゼロ」を表明



日本の自治体初

1. 5℃を目指す京都アピール



2050年
CO2排出量正味



へ！

パリ協定の実行を支える

I P C C 京都ガイドライン



3 つ の 決 意

未来に対する責任 を果たす

京都の役割 を果たす

覚悟 を持って取り組む

「手堅い目標」を掲げがち
目標を立てるとき手段を考えることは大切なこと

↓ ↑

「全ての手段を手にしていない」からといって
「必要とされる目標」を掲げなくてよいか

「2050年正味ゼロ」の目標設定に向けて

- ・ 京都市地球温暖化対策条例を2020年度までに改正予定

2004年に日本の自治体で初めて制定した地球温暖化対策に特化した条例。
条例には温室効果ガスの削減目標を明記。

- ・ 2019年10月に京都市議会で「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」が決議

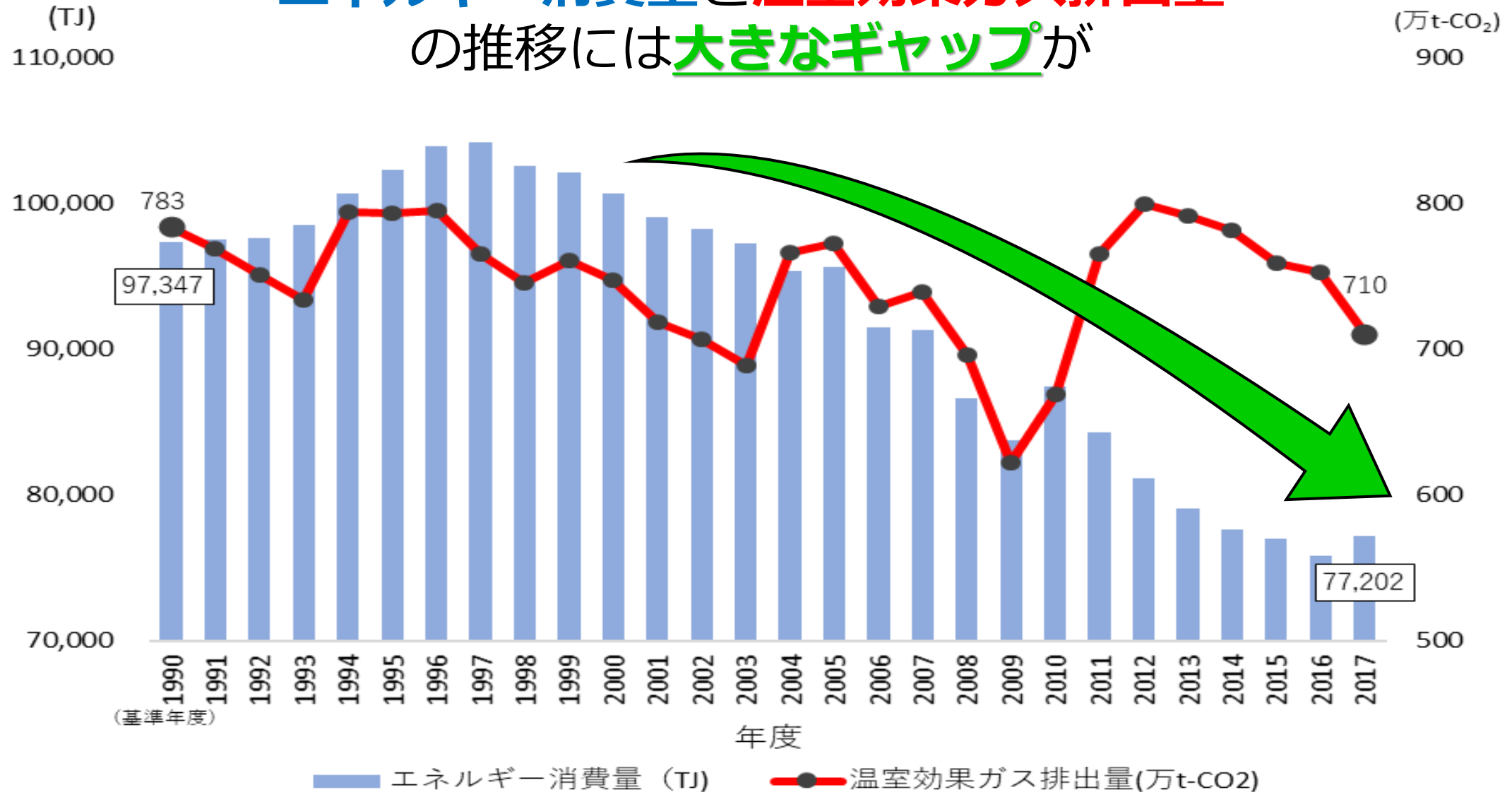
京都市議会

気候危機・気候非常事態を前提とした
地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書



京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移

エネルギー消費量と温室効果ガス排出量
の推移には大きなギャップが



2050年CO₂排出量正味ゼロへの道筋

－プロジェクト“0”への道の進化＝「Project 2050 “0”への道」

プロジェクトⅡ 2050年ゼロを見据えた取組

…制度設計・研究等の期間を経て
2050年に向けた後半期間で効果を発揮

例) 省エネ：公共交通の脱化石燃料化の研究，
都市交通の最適化
再エネ：エネルギー地産地消のための仕組みづくり
イノベーション：大学，研究機関，企業等との連携
担い手の育成の継続強化 など

プロジェクトⅠ

2030年目標の着実な
達成を見据えた施策

現在

2030
▲40%
以上

追加対策

プラス・アクション

常に追加対策を
検討し取組を進化

2050年

CO₂排出量正味



ゼロ

ゼロへの道筋に対する貢献

- ・ 京都の森の貢献
(森林吸収－▲10万トン＋α)
- ・ 市内事業者による追加対策
－ CDP, RE100 など

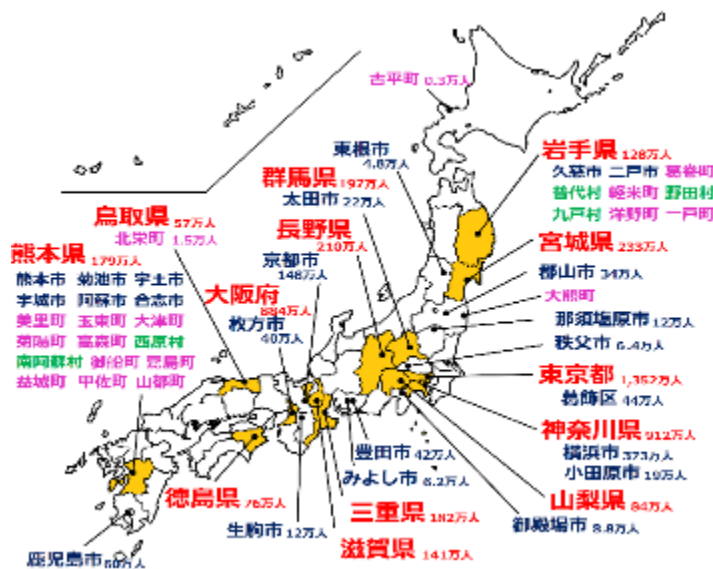
- ◆ エネルギー消費量
→ピークから**40%減**
- ◆ 消費電力に占める
再生可能エネルギー比率
→**35%**まで引き上げ

気候危機に対処するため、早急かつ野心的な**行動**が必要

- ・ 日本からも、京都市を含め

* 2020/2/11時点

- ・約5,000万人
 - ┌ 日本人口の約40%
 - └ イギリス人口の約75%
- ・GDP2兆米ドル



(出所) 環境省HP

自治体の役割

- ✓ 共に、高い目標の達成に向け**実行**する
- ✓ 日本全体の削減目標の**上積み**につなげる



京都市COP25
活動報告詳細
(発表資料含む)



1. 世界の自治体・ノンステートアクターと連携した削減目標の上積み



ICLEI-イクレイ



気候変動イニシアティブ



世界首長誓約

2. 「パリ協定」の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」（各国の温室効果ガス排出量算定方法に関する「2019方法論報告書」）使用の早期合意

「IPCC京都ガイドライン」とは

2019年5月に京都で開催されたIPCC第49回総会で採択された各国による温室効果ガスの算定のためのガイドライン。
パリ協定に参加する全ての国に提出が義務付けられている
「GHG（温室効果ガス）排出・吸収量をまとめた目録（＝国別GHGインベントリ）」の作成の際に使用される見込み。

“IPCC Kyoto Guidelines”
to support
implementation of
“Paris Agreement”



第49回総会（京都開催）の様子